



創刊 1946(昭和21)年5月1日

発行所

日本教育新聞社

〒105-8436

東京都港区虎ノ門1-2-8

電話03(5510)7777(大代表)

郵便振替 00150-8-196500

©日本教育新聞社 2018

購読申し込み 03(5510)7828  
Eメール kodoku@kyoiku-press.co.jp

ホームページ http://www.kyoiku-press.co.jp

**NiWeb** このマーク表示のある記事については、ご愛読者に限り、ホームページ上でさらに理解を深めるための資料を開覧することができます。

### index

幼・保の「新要  
小・中学校、高校に  
教育要領と保育所保  
り、「要録」の書き方  
ントは。

# 大教大愛知 もめ事解決の専門家育成 相互理解促す手法を指導

愛知教育大学は本年度から、教育現場でのもめ事に中立的な立場で介入して解決を促す専門家「教育メディーエーター」を育てる。学校と住民のトラブルなどについて、当事者間の関係回復に活躍することを見込む。教員免許状を取得しない課程で、この称号が取得できる。昨年度以降の入学生が対象で、2年生70人のうち、55人が取得を希望している。民間団体と連携し、演習を設ける。

メディーエーターは英「がいやいじめ▽子ども  
語で「仲介者」「調停者」と教員間の不信感▽  
といった意味。「教育メディーエーター」は、学  
校職員間のハラスメントなどを扱うことを想  
定している。住民間のトラブルの  
他、児童・生徒間の仲た

「メディーエーター」を教育現場の問題を解決する専門性を示す称号として扱う。一方で将来的には「専門職」として社会的に成立することが求

められる」との考えだ。「裁判などの法的な手続きの前に、相互理解で問題解決を進めるため、教育的環境を回復できる」と、この称号の利点を説明する。紛争解決のためにメディーエーターの名で専門家や学校や介護の現場に派遣したり、紛争解決に関する講習会を開いたりしている一般社団法人メディーエ

ーズ(東京港区)と連携。同法人の認定試験を受ける他、取得には16単位が必要となる。本年度9～2月には2年生に向けて、連携先と演習を15コマ行う。ロールプレイングなどの実践的な内容を用意。対立する人同士に合意を促す手法を学ぶ。

大村恵副学長によると、米国では、日本で「教職員のためのメディーエーション入門」を開く予定。